## いのち最優先の政治へ 政治の転換を今こそ

2021年9月議会の特徴 日本共産党大阪府議会議員団 2021年9月10日

1

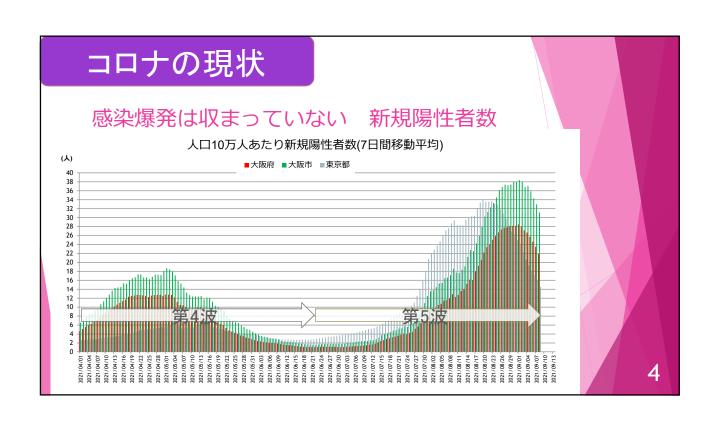
## 「首相の功績をたたえたい」!?

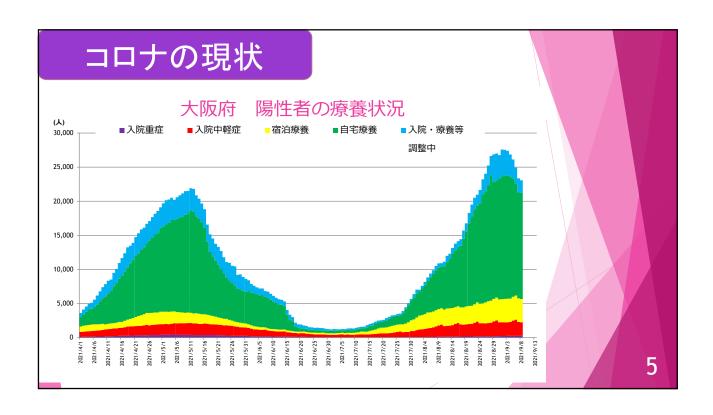
- ▶「高齢者接種が終わっていない段階でデルタ株の大波が来ていたら、 ものすごい被害がでていたと思う」
- ▶ オリパラを強行し、感染爆発を 引き起こしたのは誰なのか?

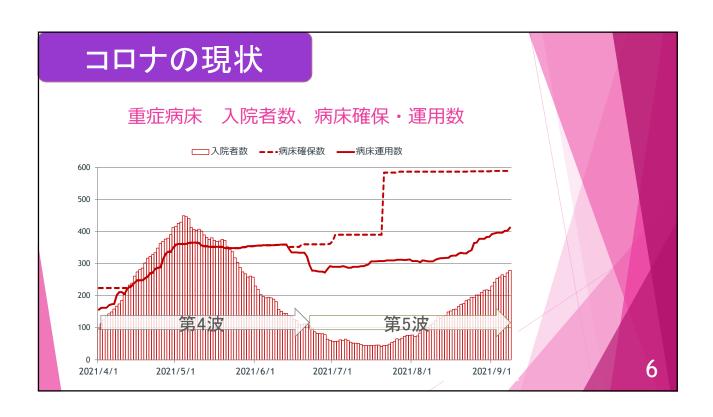


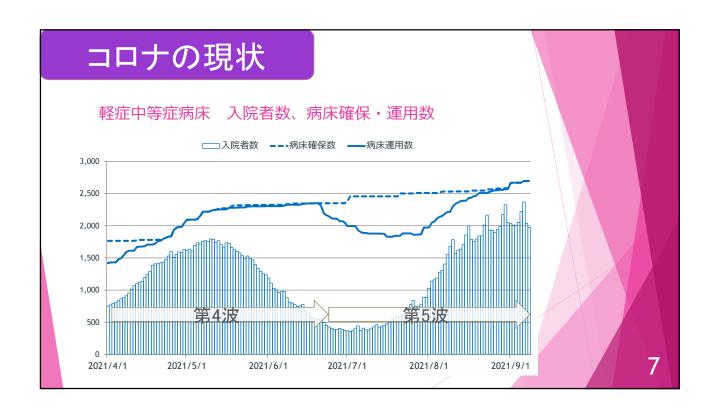
### 9月議会の特徴 戦後最大の災害 コロナ対策は強化なし

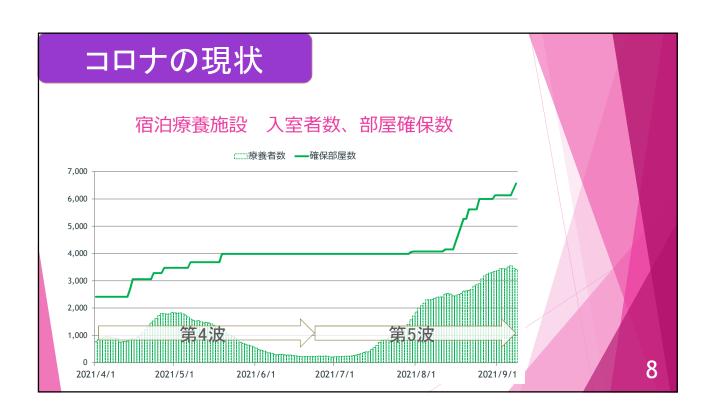
- ▶府民をコロナ禍から守る事より 2025大阪関西万博・カジノ建設 に力点
- ▶コロナ対策・暮らし支援はほとんどなし











#### 療養も自己責任・原則自宅療養方針を実行

- ▶ 感染急拡大にむけ、今の1.35倍の受け入れを医療機 関に要請
- ▶「野戦病院」の設置 インテックスに1000床 今月中に軽症患者対象500床、10月中に中等症500床
- ▶患者受け入れ態勢の変更
  - ①入院は中等症以上または重症化リスクのある患者
  - ②宿泊施設は原則40歳以上→9月に撤回

9

## 大阪府のコロナ対策

#### 「もう限界」医療機関・保健所ひつ迫による悲鳴

- ▶「家族で感染、病気中の父は入院できたがあとは 全員自宅療養。感染しながら家族の世話はしんど い・・・|
- ▶ 「こどもが感染したのに濃厚接触の家族の検査は 3日後」
- ▶「もうやめたい」医療従事者の4人に1人が燃え尽き症候群
- ▶「不安な中、自宅で過ごしている方を思うと胸が 締め付けられる」と保健師さんの苦悩

#### 「見回り隊」で摘発

- ▶「飲食店」見回り隊 150班 300人態勢
- ▶ 夜の見回り隊 9000店 30人態勢 未協力店舗に要請、命令等の**法的措置実施**
- ▶ 繁華街(キタ地区、北新地地区、ミナミ地区) 約8,000店 20人体制

協力できない店舗が悪いのか!?

1'

## 大阪府のコロナ対策

#### ワクチンにすがりつく大阪の感染制御

- ▶ 感染制御はワクチンだのみ。「出口戦略」ではっきり
- ▶ ワクチンは11月までに完了というが、接種率は39%

感染制御にむけた府民対象の 大規模検査は方針すらなし

#### 最大の感染制御 検査拡大には依然として後ろ向き

- ▶ 行政検査対象は「症状のある人」に限定
- ▶ モニタリング検査は1週間で2000件程度 ステーション配布は効果なし!? 飲食店や保育所などから申請形式に変更
- ▶ スクリーニング検査は40%で十分
- ▶集団定期検査でカバー!? (実施率は約半分)

13

## 大阪府のコロナ対策

#### 科学的知見も専門家の意見も無視

- ▶ 専門家が指摘しても「最後は政治判断」
- ▶無差別検査は「効果なし」・「偽陽性の懸念あり」と大規模検査はしない

大阪府の取り組みはすべて対症療法



決算見込みで見る2020年度のコロナ対策

「総額約1.6兆円以上のコロナ対策」と自慢してきたが...



大阪府独自のコロナ対策費(一般財源)22億円 2020年度決算「13年連続黒字」と自慢中

コロナ禍なのに黒字はナント331億円



#### 「ワクチン+検査パッケージが必要」

新型コロナウィルス感染症対策分科会より

- ▶ ワクチンの有効性は明確だがデルタ 株には万能ではない
- ▶「ワクチン+検査パッケージ」は他者 に二次感染させるリスクを下げる
- ▶ 国や自治体は検査体制強化など取り 組みを後押しすべき

(尾身会長)

この指摘こそ 取り入れるべ きだ!



17

## 大阪府のコロナ対策

#### 症状がなくても検査のできる体制強化 市町村の取り組み

- ▶ 大阪PCR検査センター泉佐野(泉佐野市) 市民無料(市外は2980円) 2021年度末まで 予算約2500万円。ふるさと納税を原資につくった基金活用
- ▶ ワンコインPCR検査会場(四條畷市) 市民(在宅・在勤・在学含む)500円(その他4000円) 2021年3/29まで

予算約3000万円。コロナ基金R2繰り越し+寄附金 5名以上申込は出張検査可

#### 届かない時短協力金とゴールドステッカー

営業時間短縮協力金 申請件数・未支給件数 (9月8日時点)

	申請件数	未支給件数
第1期 (1/14-2/7)	約 57,600件	約1,100件
第2期 (2/8-2/28)	約 57,500件	約1,400件
第3期(大阪市内3/1-4/4)	約 33,000件	約1,100件
第4期(大阪市外4/1-4/24 大阪市内4/5-4/24)	約 56,400件	約4,500件
第5期 (4/25-5/31)	約 58,300件	約18,600件
第6期 (6/1-6/20)	約 58,200件	約24,900件
第7期早期給付 (7/12-8/22)	約 11,500件	約100件



19

## コロナ禍でくらしは深刻

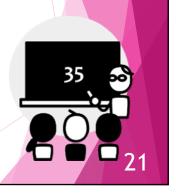
#### 苦しむ業者は置き去り

- ▶ 苦しむ事業者への給付金支援や 時短協力金の増額なし
- ▶ 融資利子補給金のみ25億程度の増額
- ▶無利子・無担保融資は3月末で終了
- ▶ R3は喫緊の時短協力金の円滑な支給 といいつつ具体策なし
- ▶申請期間の延長など救済策もなし



#### ステイホームのこどもたちと貧困

- ▶ 児童虐待は20万人越え 心理的虐待が50%以上
- 「ホンマにたった一人で子育てしている」
- ▶ 玄関でこども受け渡しの努力も限界
- ▶ もともとパンパンの教室でどうやって密回避!?
- ▶ 夏休みも「ともだちとあそぶな」とプリント配布
- ▶ 「食べ物がほしい」シンママの叫び



## コロナ禍でくらしは深刻

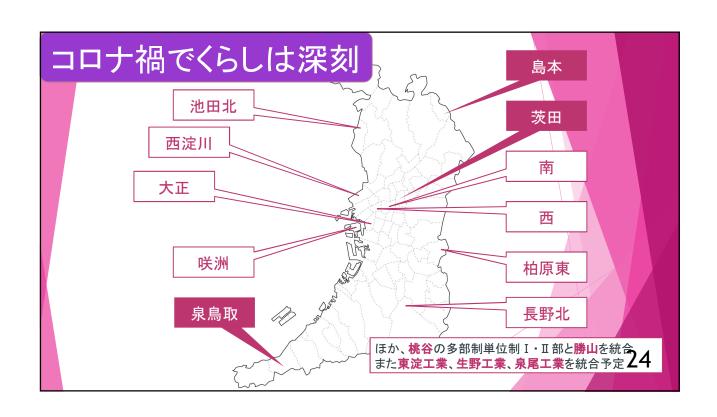
#### 苦しむこどもも置きざり①

- ▶「一人でも感染者が発生すれば保育施設は 全員検査を行う」といいつつ、検査も費用 も現場まかせ
- ▶次々起こる保育園の休園。しかし休園時の 代わりの保育サービスも行われていない
- ▶ 濃厚接触児童のリスト作成(疫学調査)は 教員まかせ
- ▶「食べ物がほしい」の願いには「国がシングル世帯への給付金支給」と独自対策なし

#### 苦しむこどもも置きざり②



- ▶ 府立高校・支援学校の休校はのべ710校
- ▶ 一方で着々と進む高校統廃合 2021年度は3校廃校計画 島本・茨田・泉鳥取高校
- ▶ コロナ禍でも強行されるチャレンジテスト・すくすく ウォッチ
- ▶「すぐに」「誰でも」「どの科目でも」使える1人1台端末活用はすぐに活用できず
- ▶コロナ禍でのこどものケアや密対策の環境 づくりは全くなし



#### 完全失業者・非正規労働者増

- ▶コロナ失業の増大
- ► 完全失業率 3.6%、前年同期比 + 0.3 (2021年4月~6月期平均) 完全失業者数17万3千人、前年同期比15000人増

参考: 令和元年 10~12 月期平均(コロナ前) 完全失業率 2.8% 完全失業者数 13 万 6 千人

- ▶ 正規の職員・従業員 232万7千人、前年同期比83000人減
- ▶ 非正規の職員・従業員151万8千人、前年同期比82000人増

25

Let's go home!

## コロナ禍でくらしは深刻



#### 労働者も置きざり

- ▶ 失業者への緊急雇用対策は「にであう」だけ
- ▶ 就職応援特別相談窓口実績は今年度4月から 560件
- ▶ 就職のあっせんはしないコンシェルジェ!?
- ▶ 非正規や女性、高齢者への就職支援はセミ ナーだけ
- ▶「労働者の実態を大阪府として調査すべき」 と繰り返し申し入れるが、大阪労働局まかせ

#### 高齢者・障がい者・生活困窮者も置きざり

- ▶ 生活福祉資金貸付は401,450件
- ▶ 増える生活保護世帯 2021年1月(全国7.2%増)
- ▶ 介護保険制度見直しで年間50万円値上げの人も
- ▶ 事業中止をおそれて集団定期検査を受けられない小規模施設はクラスターに怯えながら毎日を過ごす
- ▶ 福祉施設は人手不足で疲弊「とにかく人がほしい」
- ▶ 応援派遣制度実績は2020年たった5件



## コロナ禍でくらしは深刻

#### 府民みんなが置きざり

- ▶ 福祉にかかわるものは生活福祉資金貸付の増額のみ
- ▶ 介護人材確保施策なし
- ▶ 府営住宅管理戸数削減
  - 11.7万戸から10年後には10.5万戸まで削減

30年後には7.6万戸まで削減

- ▶「低廉な家賃で一定の質をえた民間住宅」基準は生活保護住居費 約4万円を想定
- ▶ コロナによる家賃減免等の拡充はなし



## カジノ・開発最優先

#### 府民をおきざりにして 大阪関西万博にむかって猛進①

- ▶ 万博推進局共同設置(2022年1月予定) 人員は派遣を除き、府30人 市30人
- ▶ インフラ整備、規制改革を基本方針に盛り込むよう国に 要望→了承
- 総事業 87事業(重複いれると99事業)府内 35か所(大阪市域重複除く)大阪市内 37か所(府重複除く)関西広域 27か所



## カジノ・開発最優先

#### 府民をおきざりにして 大阪関西万博にむかって猛進②

- ▶ 基本方針とは別にすすめられる地下鉄中央線延伸・新駅 (540億円)
- ▶ 淀川左岸線2期整備(2013億円)
- ▶ モノレール延伸(1050億円)
- 関空国際線エリアの大規模改修
- ▶ 会場となる夢洲埋め立て工事は2021年度中に完成予定
- ▶ 大阪パピリオンに160億
- ▶ ドバイ万博ジャパンデー12月11日でプロモーション活動

31

## カジノ・開発最優先

#### 万博はカジノの呼び水 巨額投資は適さないという専門家の指摘

- ▶「半年の万博では採算は取れない。終了後 ほとんどの鉄道や道路が赤字、だから跡地 にIR」「少子化でインフラ整備に巨額を投 じても利用は頭打ち。維持費がかさみ結局 税金投入に」
- ▶「身を切る改革を掲げる人がいるが、コロナ禍で助けを必要とする人が数多くいる。 巨額投資は検討すべき」

(東京新聞9月8日付)





#### コロナの感染制御が喫緊の課題

▶ 日本共産党府議団の予算要望

#### 最重点項目

- ① コロナ感染のモニタリング検査を数万人規模で行い、無症状者を発見・保護する。感染急拡大となっている地域では住民全員の検査を行う。
- ② コロナ患者の宿泊療養の対象を原則40歳以上に限る方針を撤回するとともに、65歳以上は原則入院に戻す。「原則自宅療養」方針の撤回を国に求める。
- ③ 教室での身体的距離を確保し学習環境を整えるためにも、国の制度実施待ちにならずに、府の加配も行い府内全公立小中学校で35人学級編成に直ちに踏み出す。さらに30人、20人学級編成の検討を行う。
- ④ 「営業時間短縮協力金」の審査体制を抜本的に強化し、申請後半月以内をめどに支給する。申請に必要な書類を簡素化する。申請期間を大幅に再延長し、対象となる事業者がもれなく申請できるようにする。
- ⑤ 大阪都市計画局の設置は、まちづくりへの大阪市の権限を奪うとともに、府域全体のまちづくりに責任を負う府の都市計画事業を大阪市中心部やベイエリアに偏重させるものであり、中止する。

33

## 市町村議員団と力をあわせていのち最優先の政治実現を

- ▶ 「野戦病院」と「40代未満自宅療養」撤回は 共産党府議団の成果の一つ (運用方法に問題はあるが)
- ▶「共産党しか頼れない」という人も多い
- ▶ 市町村議員団と力をあわせて頑張りたい



# 困っている人はほっとけない

